

2017年度協約改訂交渉を全組合員で闘おうシリーズ⑧

## 年休取得日数が17→16日 たかが1日だと思っていませんか？ 年休1日失効で会社は約3億円の儲け

9月4日に開催された2017年度基本協約・協定改訂第5回団体交渉で、年休取得日数が17日から16日に減ったことが明らかになりました。本部は減った理由を聞くと、会社は「わからない。社員が年休を申請しなかったのではないか」と、まるで他人事のような回答を行いました。

そもそも、年休取得日数は全社員の平均ですから、20日フルに年休を取得できる職場もあるため、年休が取得しづらい職場の日数は16日をはるかに下回ります。仮に、完全取得できる職場の社員数と、取得困難な職場の社員数を同数とした場合、取得困難な職場の取得日数は12日です。そうすると、8日は失効してしまいます。

全社員の皆さん、減ったのがたかが1日だと思っていませんか？ JR東海の社員2万1,000人、1人あたりの1日の平均賃金を1万5,650円（35歳ポイントの基準内賃金31万9,500円で計算）とすると、会社は3億2,865万円の賃金を支払わなくて済むのです。社員は合計で3億円強のタダ働き、会社は3億円強のピンハネ、これが年休1日分です。

全社員の皆さん、この現実を許して良いのでしょうか？ 失効した年休は本来受け取るべき賃金と同じです。この賃金分がリニア中央新幹線建設のために回されるとしたら、皆さんどう思いますか？ リニア賛成ですか？

JR東海労は、年休完全取得を目指した闘いを展開しています。